

(3) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

当期から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で残存価額 1 円まで均等償却することとした。

これによる影響は軽微である。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付要支給額に相当する金額を引当計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(1) 総括表

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金		100,000,000		100,000,000
投資有価証券	100,009,792		100,009,792	0
小 計	100,009,792	100,000,000	100,009,792	100,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	66,737,432	7,124,184	4,783,104	69,078,512
財団特別事業準備引当資産		30,000,000		30,000,000
小 計	66,737,432	37,124,184	4,783,104	99,078,512
合 計	166,747,224	137,124,184	104,792,896	199,078,512

(2) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金		100,000,000		100,000,000
投資有価証券	100,009,792		100,009,792	0
小 計	100,009,792	100,000,000	100,009,792	100,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	66,737,432	7,124,184	4,783,104	69,078,512
小 計	66,737,432	7,124,184	4,783,104	69,078,512
合 計	166,747,224	107,124,184	104,792,896	169,078,512

(3) 文化振興事業特別会計 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財団特別事業準備引当資産		30,000,000		30,000,000
小 計		30,000,000		30,000,000
合 計		30,000,000		30,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(1) 総括表 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	100,000,000	(100,000,000)		—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給与引当資産	69,078,512			(69,078,512)
財団特別事業準備引当資産	30,000,000		(30,000,000)	—
小 計	99,078,512	(0)	(30,000,000)	(69,078,512)
合 計	199,078,512	(100,000,000)	(30,000,000)	(69,078,512)

(2) 一般会計 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	100,000,000	(100,000,000)		—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給与引当資産	69,078,512			(69,078,512)
小 計	69,078,512	(0)	(0)	(69,078,512)
合 計	169,078,512	(100,000,000)	(0)	(69,078,512)

(3) 文化振興事業特別会計 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財団特別事業準備引当資産	30,000,000		(30,000,000)	—
小 計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
合 計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 総括表 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	182,193	174,904	7,289
什器備品	102,887,203	51,890,258	50,996,945
合 計	103,069,396	52,065,162	51,004,234

(2) 一般会計 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	6,374,289	2,799,506	3,574,783
合 計	6,374,289	2,799,506	3,574,783

(3) 文化振興事業特別会計 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	29,533,115	7,447,601	22,085,514
合 計	29,533,115	7,447,601	22,085,514

(4) 施設管理事業特別会計 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	182,193	174,904	7,289
什器備品	66,979,799	41,643,151	25,336,648
合 計	67,161,992	41,818,055	25,343,937

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(1) 総括表 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	埼玉県		109,235,277	109,235,277	0	
民間補助金	(財)地域創造		10,600,000	10,600,000	0	
助成金						
民間助成金	民間サポーターほか		9,670,000	9,670,000	0	
合 計		0	129,505,277	129,505,277	0	

(2) 文化振興事業特別会計 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	埼玉県		109,235,277	109,235,277	0	
民間補助金	(財)地域創造		10,600,000	10,600,000	0	
助成金						
民間助成金	民間サポーターほか		9,670,000	9,670,000	0	
合 計		0	129,505,277	129,505,277	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	300,000
合 計	300,000

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人の名称	関係の内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼務等				
当該法人を支配する法人	埼玉県	役員1名派遣	施設管理及び文化振興事業の実施	1,260,663,789	未払金	6,247,211
			文化振興事業の実施	109,235,277	未払金	60,953,723